

問1 世帯の形態を「一人暮らしの単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と未婚の子どもの世帯」「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」の四種類に分類したとき、核家族の説明として適切なものはどれですか。（2026年 新潟公立入試 類似）

1. 「夫婦のみの世帯」と「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」を合わせたもの
2. 「一人暮らしの単独世帯」を除いたすべての世帯を合わせたもの
3. 「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」のみを指したもの
4. 「一人暮らしの単独世帯」と「夫婦のみの世帯」を合わせたもの

問2 近代民主政治の基盤となった「三権分立」という制度について、モンテスキューがこの仕組みを主張した目的として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. 権力が特定の場所に集中して濫用されるのを防ぎ、国民の自由や権利を保障するため
2. 国王の権限をさらに強め、議会や裁判所をその支配下に置くため
3. 政治的な意思決定を一つの機関にまとめ、効率的に国の運営を行うため
4. 議会がすべての権限を持つことで、直接民主制を早期に実現するため

問3 情報化が急速に進展するなか、現代を生きる市民には「情報リテラシー」を身につけることが強く求められています。その背景にある、インターネット社会特有の課題として最も適切なものはどれですか。（2022年 兵庫公立入試 類似）

1. 誰もが手軽に情報を発信できるようになった反面、虚偽の情報の拡散やプライバシーの侵害などが起こりやすくなっていること
2. 身体的な障害や高齢であることを理由に、公共施設の利用や社会参加が制限されてしまう物理的な障壁が残っていること
3. 開発途上国において自立を目指す人々が、銀行などの金融機関から融資を受けることが困難な状況にあること
4. 新しい事業を立ち上げる際に、特定の金融機関からではなく不特定多数の個人から小口の資金を集める仕組みが未整備であること

問4 日本の移植医療において用いられる「臓器提供意思表示カード」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。
2. 臓器を提供したいという意思表示のみが可能であり、提供したくないという拒否の意思をカードに記載することは認められていない。
3. 日本の法律では脳死後の臓器提供は一律に禁止されているため、カードには心臓停止後の提供に関する項目のみが設けられている。
4. 特定の臓器だけを個別に選んで提供することはできず、提供する場合はすべての臓器を提供することに同意しなければならない。

問5 大規模な地震を想定したとき、災害が発生するよりも前の段階において、自らの命を守るために個人が行う「自助」の具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. ハザードマップを活用して、避難場所や自宅周辺の危険箇所を事前に確認しておく
2. 避難所での生活において、被災者同士で協力して炊き出しや清掃を行う
3. 倒壊した家屋の下敷きになった人を、近隣住民と協力して救助する
4. 災害発生直後に、自治体が設置した応急給水所へ生活用水を受け取りに行く

問6 高齢者の社会参加と意識に関する調査において、地域でのボランティアなどの「自主的な活動」に参加している高齢者のうち、「生きがいを感じている」と答えた人の割合は約75%にのぼります。一方、活動に参加していない人で「生きがいを感じている」と答えた人は約38%にとどまっているという統計があります。この結果から読み取れる、高齢者の生活に関する傾向として最も適切なものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 自主的な活動に参加することによって、地域での役割やつながりが生まれ、自身の生活に生きがいを感じる傾向が強まる。
2. 自主的な活動に参加しても、個人の心理的な充足感や生きがいに与える影響はほとんど見られない。
3. 活動に参加していない高齢者の方が、自由な時間を確保できるため、生きがいを感じている人の割合が高い。
4. 高齢者の生きがいの有無は、個人の性格や健康状態のみに依存しており、社会活動への参加状況は関係しない。

問7 日本国憲法第14条1項には「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と記されています。この理念に基づき、採用・昇進・定年などの雇用のあらゆる段階で、性別による差別を解消するために制定された法律を次の中から選びなさい。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働基準法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 育児・介護休業法

問8 1999年に制定された、男女が互いの人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指すための法律を何といいますか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 男女共同参画社会基本法
3. 育児・介護休業法
4. 子ども・子育て支援法

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 「夫婦のみの世帯」と「親と未婚の子どもの世帯」を合わせたもの	核家族の定義は、夫婦のみ、あるいは親と未婚の子どもだけで構成される世帯です。そのため、一人で暮らす「単独世帯」や、三世代以上が同居する「親と未婚の子どもと祖父母の世帯」は、核家族の定義には含まれません。現代日本では核家族の割合が高い水準で維持される一方、単独世帯の割合も上昇傾向にあります。
問2	<b>答え 1</b> 権力が特定の場所に集中して濫用されるのを防ぎ、国民の自由や権利を保障するため	一つの機関に強大な権限が集まると、独裁的な政治が行われやすくなり、国民の権利が侵害される恐れがあります。立法・行政・司法の三権が互いに抑制し合い、均衡を保つ（チェック・アンド・バランス）ことで、市民の自由を守ろうとするのがこの制度の本質的な目的です。
問3	<b>答え 1</b> 誰もが手軽に情報を発信できるようになった反面、虚偽の情報の拡散やプライバシーの侵害などが起こりやすくなっていること	情報通信技術の発達によって情報の発信者が必ずしも専門家や公的機関とは限らなくなり、誤った情報の拡散（フェイクニュース）や、個人の名誉毀損、著作権侵害といった問題が頻発しています。こうしたリスクを回避し、情報の正確性を自ら判断して活用するために情報リテラシーが必要とされています。他の選択肢は、共生社会の実現や経済的支援に関する別の概念を説明したものです。
問4	<b>答え 1</b> 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。	移植医療において個人の自己決定権を尊重するため、臓器提供意思表示カードには、脳死後や心臓停止後の提供の可否だけでなく、提供を拒否する意思も記入できるようになっています。また、特定の臓器ごとに提供するかどうかを選択する欄や、本人の署名、家族の署名、日付を記入する欄も設けられており、個人の詳細な意思を確認できるよう設計されています。
問5	<b>答え 1</b> ハザードマップを活用して、避難場所や自宅周辺の危険箇所を事前に確認しておく	災害対策における「自助」とは、自分や家族の命を自分たちで守る取り組みを指します。特に災害発生「前」の備えとしては、ハザードマップ（被害予測地図）による危険箇所の把握や、家具の固定、避難経路の確認が重要です。選択肢にある避難所での協力や近隣住民との救助活動は発生後の「共助（きょうじょ）」、自治体による給水支援などは「公助（こうじょ）」にあたります。出題のポイントは、時系列が「発生前」であることと、主体が「個人」であることを区別できるかという点にあります。
問6	<b>答え 1</b> 自主的な活動に参加することによって、地域での役割やつながりが生まれ、自身の生活に生きがいを感じる傾向が強まる。	ボランティアなどの自主的な活動に参加している高齢者は、参加していない高齢者に比べて、生きがいを感じている割合が2倍近く高いというデータに基づいています。これは、社会との関わりを持つことが、自己の存在意義や精神的な充実感（生きがい）につながっていることを示しています。現代の少子高齢社会において、高齢者が「支えられる側」だけでなく「社会を支える側」として活動することは、生活の質（QOL）を高める重要な要素となっています。
問7	<b>答え 1</b> 男女雇用機会均等法	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的とした法律は「男女雇用機会均等法」です。この法律は、募集や採用の段階から、昇進や定年に至るまでの過程で性別による差別を禁止しています。労働基準法は労働時間の制限や賃金の支払いなど「労働条件」の最低基準を定めたものであり、採用段階の差別禁止については男女雇用機会均等法が主な役割を担います。
問8	<b>答え 2</b> 男女共同参画社会基本法	1990年代の日本では、少子高齢化や家族形態の変化が進む中で、従来の性別による固定的な役割分担を見直し、あらゆる分野に男女が共に参画できる社会づくりが急務となりました。これを受けて1999年に制定されたのがこの法律です。単なる雇用の平等にとどまらず、政治、経済、家庭など社会のあらゆる場での活躍を後押しする理念を定めています。

問1 日本の四季折々の文化を反映した年中行事について述べた文として、2月・5月・11月の行事を正しく説明しているものはどれですか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 2月に節分、5月に端午の節句、11月に七五三が行われる。 2. 2月にひな祭り、5月に七夕、11月にお盆が行われる。 3. 2月に節分、5月に七夕、11月に七五三が行われる。 4. 2月にひな祭り、5月に端午の節句、11月にお盆が行われる。

問2 近年、日本社会において、職業生活における責任を果たす一方で、育児や介護、地域活動などの私生活も充実させる「仕事と生活の調和」を目指す考え方が重視されています。この概念をカタカナで何と呼びますか。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. ジェンダー平等 2. ワーク・ライフ・バランス 3. ノーマライゼーション 4. セーフティネット

問3 日本が1985年に「男女雇用機会均等法」を制定した大きな理由の一つは、ある国際条約を批准（条約に拘束されることへの最終的な同意）するためでした。1979年に国際連合で採択された、この背景となる条約を何といいますか。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 女子差別撤廃条約 2. 国際人権規約 3. 子どもの権利条約 4. 人種差別撤廃条約

問4 熊本県の水俣市周辺で発生した水俣病など、高度経済成長期に深刻化した四大公害を背景として、1967年に制定された「公害対策基本法」の目的として最も適切な説明はどれですか。（2018年 静岡県公立入試 類似）

1. 公害対策を総合的に推進し、国民の健康の保護と生活環境の保全を図ること 2. 公害を発生させた企業の経営を安定させるため、国が賠償金を全額負担すること 3. 特定の地域だけでなく、全国一律の厳しい排出基準を設けて経済成長を止めること 4. 各地方公共団体が独自の環境基準を作ることを禁止し、国の管理を強めること

問5 1919年のドイツにおいて、世界で初めて憲法の中に「社会権」が盛り込まれた背景として最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄公立入試 類似）

1. 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため 2. 王権神授説を否定し、国民が政治に参加する権利を確立するため 3. キリスト教徒以外の宗教を信仰する人々の権利を保護し、宗教的迫害をなくすため 4. 特定の身分のみに認められていた特権を廃止し、法の下での平等を達成するため

問6 1948年に国際連合で採択されたある宣言の第1条には、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、同胞の精神をもって互いに行動しなければならない。」という内容が記されています。この宣言の名称として正しいものはどれですか。（2024年 徳島公立入試 類似）

1. 世界人権宣言 2. 国際人権規約 3. 権利の章典 4. 国際連合憲章

問7 夜間にその地域に住んでいる常住人口に対して、通勤や通学によって他の地域から流入する人々を含めた昼の人口の割合を「昼間人口比率」といいます。この比率が100を大きく超える地域の特徴として、最も適切な説明を選択してください。（2017年 岡山公立入試 類似）

1. オフィスや官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から多くの人が流入している。 2. 大規模な住宅地が整備されており、都心部へ働きに出る人々の居住拠点となっている。 3. 少子高齢化の影響で若年層が減少し、夜間の常住人口そのものが極めて少ない。 4. 第一次産業が盛んな地域であり、昼夜を問わず人口の移動がほとんど見られない。

問8 多数決で物事を決定する際に、「少数意見の尊重」が強く求められる理由として、民主主義の観点から最も適切な説明はどれですか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 多数派の意見のみを反映し続けると、少数派の正当な権利が侵害される恐れがあるから。 2. 多数派の意見は常に少数派の意見よりも論理的に劣っていると考えられるから。 3. 話し合いを長引かせることで、現状を変えないようにすることが民主主義の目的だから。 4. 最終的には全員一致で決定しなければ、法律としての効力を持たないから。

問9 日本の女性の年齢階層別労働力率において、かつて見られた30歳代の大きな落ち込みが近年改善され、全体的に上昇傾向にある背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 育児休業制度の整備や保育所の充実により、出産・育児期でも仕事を継続できる環境が整ってきたため。 2. 定年退職の年齢が引き下げられたことで、高齢層に代わって若年層の女性が労働市場を独占したため。 3. 専業主婦世帯の割合が共働き世帯を大きく上回るようになり、社会全体の労働力不足が解消されたため。 4. 1980年代と比較して、20歳未満の学生による労働力率が急激に上昇し、全世代の平均を押し上げたため。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 2月に節分、5月に端午の節句、11月に七五三が行われる。	日本の生活文化において、2月には季節の分かれ目を示す節分があり、5月には端午の節句（菖蒲の節句）、11月には子供の成長の節目を祝う七五三という行事が定着しています。ひな祭りは3月3日の桃の節句、七夕は7月7日、お盆は夏の時期に行われる行事であり、それぞれ月が異なります。
問2	<b>答え 2</b> ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化や共働き世帯の増加といった社会背景を受け、男女が共に仕事と私生活のどちらも犠牲にすることなく、両立できる環境を整えることが求められています。これは個人の生活の質を高めるだけでなく、企業にとっても優秀な人材の確保や生産性の向上につながる重要な考え方です。
問3	<b>答え 1</b> 女子差別撤廃条約	国際連合で1979年に採択された女子差別撤廃条約には、雇用における男女平等の実現が盛り込まれていました。日本はこの条約を批准するための国内法の整備として、男女雇用機会均等法を制定しました。これは日本の法制度が国際的な基準に合わせられた重要な事例です。
問4	<b>答え 1</b> 公害対策を総合的に推進し、国民の健康の保護と生活環境の保全を図ること	四大公害が社会問題化する中で、国はバラバラに行われていた公害対策を一本化し、国民の健康を守るために公害対策基本法を制定しました。この法律は、後に地球環境問題などより広い範囲をカバーする環境基本法へと引き継がれました。公害の原因企業が被害者に対して賠償責任を負う「汚染者負担の原則（PPP）」も、この後の法整備の中で重要視されるようになりました。
問5	<b>答え 1</b> 産業革命後の貧困や失業などの問題を解決し、人間らしい生活を保障するため	19世紀の産業革命以降、労働者と資本家の格差が広がり、貧困や失業が大きな社会問題となりました。国家が干渉しないことが自由であるという考え方（自由権）だけでは、経済的な弱者を救済できなくなったため、人間らしい生活の保障を国家に求める権利が必要となりました。これがワイマール憲法で明文化された背景です。
問6	<b>答え 1</b> 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な人権侵害の反省から、1948年の第3回国際連合総会で採択されました。すべての人が生まれながらに持っている基本的人権を、世界共通の基準として初めて示したものです。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後に採択される多くの人権条約や各国の憲法に大きな影響を与えました。
問7	<b>答え 1</b> オフィスや官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から多くの人が入り込んでいる。	昼間人口比率は「(昼間人口÷夜間人口)×100」の式で算出されます。都市部では企業の本社や行政機関、教育機関が集積しているため、昼間は周辺の郊外から多くの人々が通勤・通学で流入します。その結果、居住している常住人口（夜間人口）よりも昼間の滞在人口の方が多くなり、数値が100を上回るようになります。
問8	<b>答え 1</b> 多数派の意見のみを反映し続けると、少数派の正当な権利が侵害される恐れがあるから。	多数決は効率的な意思決定手段ですが、数に頼って強引に物事を進めると、少数派の人々の自由や利益が踏みにじられる「多数者の専制」を招く危険があります。民主主義はすべての人の尊厳を守ることを基本としているため、たとえ少数の意見であってもその内容を真摯に検討し、可能な限り反映させることで、多数派の独断を防ぎ、公平な社会を維持する必要があります。
問9	<b>答え 1</b> 育児休業制度の整備や保育所の充実により、出産・育児期でも仕事を継続できる環境が整ってきたため。	男女共同参画社会基本法の制定や、育児・介護休業法の改正による制度の拡充、さらには待機児童の解消に向けた保育施設の整備などが進んだことが主な要因です。これにより、結婚や出産を機に離職せざるを得なかった状況が改善され、継続して働く女性が増えたことでM字型の谷が浅くなりました。

問1 北米自由貿易協定（NAFTA）の説明として、その経済的な仕組みや目的を正しく述べているものはどれですか。（2018年 三重公立入試 類似）

1. 加盟国間での関税を原則として撤廃し、投資や貿易を活性化させること。
2. EU（欧州連合）のように、域内共通の通貨を導入して経済の安定を図ること。
3. 東南アジア諸国の経済発展と、地域内の平和と安定を維持すること。
4. 南米諸国が集まり、共同で関税率を決定する関税同盟を形成すること。

問2 インターネットを通じた売買が普及する一方で、消費者がトラブルに巻き込まれるケースが増えています。ある統計によると、インターネット犯罪に関する相談件数は2011年の約3.5万件から2015年には約7万件へと倍増していますが、このような取引において、代金を支払ったのに商品が届かない、あるいは相手をだまして金品を奪うといった行為を何といいますか。

（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 著作権侵害
2. 詐欺
3. 情報の非対称性
4. 独占禁止法違反

問3 第二次世界大戦の惨禍を経て、「世界人権宣言」が国際連合で採択されるに至った歴史的な背景や目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 国王の権限を制限し、議会政治を確立することで国民の自由を保障するため。
2. 世界で初めて社会権を明文化したドイツの憲法にならい、労働者の権利を世界的に保護するため。
3. 特定の国による人権抑圧が戦争につながった経験から、人権保障を国際平和の基礎に据えるため。
4. 冷戦の終結を受けて、民主主義を世界中に普及させるための共通ルールを定めるため

問4 男女共同参画社会の実現に向けた「男性の育児参加の促進」に関連して、部下のキャリアと私生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を応援し、自らも仕事と私生活を楽しむことができる管理職を指す言葉として適切なものはどれですか。（2019年 群馬公立入試 類似）

1. イクボス
2. 正規雇用労働者
3. シルバー人材
4. 内閣総理大臣

問5 高齢者や障がいのある人々が社会活動に参加しやすくなるよう、公共施設や交通機関において、物理的な障害となる段差をなくしたりスロープを設置したりすることを何と呼びますか。（2018年 佐賀公立入試 類似）

1. バリアフリー
2. ユニバーサルデザイン
3. リサイクル
4. ノーマライゼーション

問6 1980年から2010年にかけての世帯の変化を示した統計において、核家族世帯が増加し、さらに共働き世帯の数が専業主婦世帯を大幅に上回るようになった日本の社会状況の説明として、最も適切なものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 核家族化や共働き世帯の増加により、家庭内だけで育児を行うことが困難になり、地域での相互扶助による育児の支援が求められている。
2. 三世帯世帯の増加によって家庭内での育児機能が強化されたため、行政による子育て支援の必要性は低下している。
3. 専業主婦世帯の割合が依然として高いため、育児の負担は家庭内で完結しており、地域社会による支援の仕組みは整備されていない。
4. 核家族世帯の減少と単独世帯の増加が同時に進んだ結果、育児よりも高齢者の介護支援が地域における最優先課題となっている。

問7 1999年に制定された、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目的とした法律を何といいますか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会基本法
2. 男女雇用機会均等法
3. 育児・介護休業法
4. 文化財保護法

問8 ある県の統計によると、2021年から2023年にかけて、男性の育児休業取得率が約2倍に増加しました。このように、性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す概念を何といいますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 男女共同参画社会
2. バリアフリー社会
3. 高度情報社会
4. 多文化共生社会

問9 先進工業国と開発途上国の間で行われてきた伝統的な国際分業において、一般的に開発途上国側が輸出する割合が高い品目はどれか。（2020年 兵庫公立入試 類似）

1. 原材料や燃料、農産物
2. 高度な通信機器や半導体
3. 自動車や大型旅客機
4. 金融サービスやソフトウェア

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 加盟国間での関税を原則として撤廃し、投資や貿易を活性化させること。	この協定は、アメリカやカナダの資本・技術とメキシコの労働力を結びつけるなど、域内の分業と貿易を促進する役割を果たしました。欧州連合（EU）のような政治的な統合や共通通貨の導入、人の移動の完全な自由化までは含まない、経済的な協力で特化した枠組みである点が特徴です。
問2	<b>答え 2</b> 詐欺	相手をだまして金銭や財産を奪う行為は詐欺と呼ばれます。インターネット上の取引では、実店舗での対面販売とは異なり、商品の実物を確認できないまま決済を行うことが多いため、このような犯罪や悪質商法の被害に遭うリスクが存在します。2011年から2015年にかけて相談件数が急増している背景には、インターネット取引の利用者が増えるとともに、こうした手口が巧妙化している実態があります。
問3	<b>答え 3</b> 特定の国による人権抑圧が戦争につながった経験から、人権保障を国際平和の基礎に据えるため。	第二次世界大戦中、ナチス・ドイツなどによる組織的な人権侵害が凄惨な被害をもたらしました。国際社会は「個人の権利が守られないことが戦争の一因になる」という教訓を得たため、国際平和を維持するための不可欠な条件として、国を問わず適用される人権の基準を策定しました。
問4	<b>答え 1</b> イクボス	男性の育児参加を阻む要因の一つに、職場の長時間労働や育児に対する理解不足が挙げられます。これを解決するために、部下の私生活を尊重し、育児などの時間を確保できるよう支援する「イクボス」の存在が重視されています。職場の意識が変わることで、これまで女性に偏っていた育児負担が分散され、夫の育児時間が増えるなど、男女が共に責任を果たせる社会の構築を目指しています。
問5	<b>答え 1</b> バリアフリー	高齢者や障がい者が社会生活を送る上で障壁（バリア）となる物理的な障害を取り除く考え方を指します。具体的には、駅のエレベーター設置や道路の段差解消などがこれに該当します。すべての人が使いやすいように最初から設計するユニバーサルデザインとは、対象とする範囲やアプローチが異なります。
問6	<b>答え 1</b> 核家族化や共働き世帯の増加により、家庭内だけで育児を行うことが困難になり、地域での相互扶助による育児の支援が求められている。	1980年代から2010年にかけて、日本では夫婦と未婚の子などで構成される核家族世帯が主流となり、かつてのような大家族（三世帯世帯）による育児サポートが期待しにくくなりました。また、共働き世帯が専業主婦世帯を逆転して一般化したことで、日中の育児を家庭外で支える必要が生じました。このため、ファミリー・サポート・センターのように、地域住民が育児を助け合う仕組みが重要となっています。
問7	<b>答え 1</b> 男女共同参画社会基本法	この法律は、家庭、地域、職場など、社会のあらゆる分野において、性別にかかわらず一人ひとりが尊重される社会を目指して制定されました。混同されやすい「男女雇用機会均等法」は、主に職場における募集・採用や昇進などの面での差別禁止に特化した法律ですが、こちらは社会のあり方そのものを定めた基本法であるという違いがあります。
問8	<b>答え 1</b> 男女共同参画社会	性別によって役割を固定せず、家庭でも社会でも共に責任を担い、個人の能力を発揮できる社会を目指す考え方に基づいています。育児休業制度の利用促進は、この社会を実現するための重要な指標の一つとして位置づけられています。
問9	<b>答え 1</b> 原材料や燃料、農産物	伝統的な国際分業では、資本や技術が蓄積されている先進国が高度な工業製品を輸出し、広大な土地や天然資源を持つ開発途上国が鉱産資源や農産物（一次産品）を輸出する形が多く見られた。これを垂直分業と呼ぶが、近年では開発途上国の工業化が進み、製品の種類による役割分担は変化しつつある。



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>IoT</b>	「モノのインターネット」とも訳されるこの技術は、従来は通信機能を持たなかった製品にセンサーや通信機能を搭載することで、データの収集や遠隔操作を可能にするものです。これにより、外出先からの家電操作や、工場の稼働状況の自動管理などが実現され、社会の効率化が進んでいます。
問2	<b>答え 3</b> <b>情報公開法</b>	日本国憲法第21条の「表現の自由」を根拠とする「知る権利」を保障するため、1999年に制定されました。この法律により、何人も国の行政機関の長に対して、行政文書の開示を請求することが可能となりました。地方自治体においても、同様の趣旨で情報公開条例が定められています。
問3	<b>答え 1</b> <b>貿易の自由化によって海外から安価な農産物の輸入が増え、国内消費に占める国産品の割合が低下している。</b>	食料自給率とは、国内で消費される食料のうち、どれだけが国内生産で賄われているかを示す指標です。貿易の自由化により、価格面で優位な輸入農産物の割合が大きくなったことは、日本の農業が抱える大きな課題の一つとなっています。また、食生活の欧米化により、米よりも輸入依存度の高い小麦や畜産物の消費が増えたことも自給率低下の要因です。
問4	<b>答え 1</b> <b>南北問題</b>	先進工業国が北半球に、発展途上国が南半球に偏在していることから名付けられました。なお、資源を持つ発展途上国と持たない国との間における経済格差の問題は「南南問題」と呼ばれます。
問5	<b>答え 1</b> <b>日本列島北部の先住民族であるという位置づけ</b>	2019年に施行されたアイヌ施策推進法（アイヌ新法）では、アイヌの人々を日本列島北部の「先住民族」として法律に明記しました。これは、単なる文化の振興にとどまらず、アイヌの人々の誇りを尊重し、差別を禁止するとともに、地域振興や観光振興などの幅広い支援を国や自治体が行うことを定めた画期的な変化です。
問6	<b>答え 1</b> <b>世界人権宣言</b>	第二次世界大戦における悲惨な経験に基づき、人権保障の国際的な基準を初めて示したものです。1948年に国際連合で採択されましたが、この宣言自体には法的拘束力がないため、後に法的拘束力を持たせるための「国際人権規約」が制定されることになりました。選択肢にある国際連合憲章は1945年に成立した国際連合の根本原則を定めたものであり、混同に注意が必要です。
問7	<b>答え 1</b> <b>ワイマール憲法は、世界で初めて生存権などの社会権を保障した憲法である。</b>	20世紀に入り、資本主義の発展に伴う貧困などの社会問題を解決するため、1919年のワイマール憲法で初めて人間らしい生活を保障する「社会権」が明記されました。一方、権利の章典は1689年のイギリス、アメリカ独立宣言は1776年のアメリカ、大日本帝国憲法は1889年の日本で成立しており、成立時期や背景がそれぞれ異なります。
問8	<b>答え 1</b> <b>特定の国や地域の間で、輸出入にかかる関税を撤廃したり、制限を緩めたりして貿易を促進する自由貿易協定（FTA）を結ぶ。</b>	国境を越えた経済活動の活発化を目指す資料においては、貿易の障壁となる関税の撤廃や、相互関係の強化が重要視されます。自由貿易協定（FTA）は、物品の関税だけでなく、サービス貿易の自由化なども含めて市場を一体化させる仕組みです。さらに投資や人の移動など幅広い分野での協力を含むものは経済連携協定（EPA）と呼ばれます。

問1 大規模な地震などの自然災害に対する備えとして、「自助」と「共助」の重要性が高まっています。これらの具体的な行動の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 自宅の家具を固定して転倒を防ぐことと、地域の防災訓練に参加して避難経路を確認すること
2. 避難所の開設を待つことと、自衛隊による給水支援活動を受けること
3. 国による災害救助法の適用を確認することと、海外からの義援金を募ること
4. 警察や消防に救助を要請することと、自治体が作成したハザードマップが配られるのを待つこと

問2 スマートフォン決済は、端末をインターネットに接続して決済情報を処理する仕組みに基づいています。このため、現金決済と比較して、どのような事態が起きた際に支払いが困難になるという脆弱性が指摘されていますか。最も適切なものを選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 大規模な停電や通信障害が発生したとき
2. 日本銀行による貨幣の供給量が増加したとき
3. 店舗のレジに十分な硬貨の準備がないとき
4. 消費税の減税が実施されたとき

問3 若者の意識調査において、社会参画に対する意識が最も低いとされる国のデータについて、その特徴を説明したものとして適切なものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた否定的な回答の割合が、他国と比較して最も高い。
2. 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的な回答の割合が、他国と比較して最も高い。
3. 「どちらともいえない」という中立的な回答が過半数を占め、他国と比較して意見が不明確である。
4. 「そう思わない」という強い否定の回答のみが減少傾向にあり、社会への関心が高まっている。

問4 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、誰もが利用しやすいように設計するという考え方をユニバーサルデザインといいます。この考えに基づき、文字を使わずに視覚的な図記号のみで情報や指示を伝える手法を何と呼びますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. ピクトグラム
2. バリアフリー
3. ノーマライゼーション
4. デジタル・ディバイド

問5 社会の変化に伴い、人間が自分の生き方や生活の仕方について自由に決定する「自己決定権」が重視されるようになりました。医療の現場において、医師から治療の内容やリスクについて十分な説明を受けた上で、患者が自らの意思で納得して同意し、治療法を選択することを何といいますか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. セカンドオピニオン
3. プライバシーの権利
4. アクセス権

問6 日本の社会の変化において、2000年から2020年にかけての統計によると、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと減少しています。また、夫婦と未婚の子供からなる「核家族世帯」の割合も58.3%から54.1%へと低下しています。このような状況の中で、全世帯に占める割合が増加している世帯の名称として最も適切なものを選択してください。（2024年 和歌山公立入試 類似）

1. 単独世帯
2. 三世帯世帯
3. 二世帯住宅世帯
4. 集団世帯

問7 情報通信技術（ICT）の利活用が進む現代において、単に技術を提供するだけでなく、その技術を導入して業務の効率化や新サービスの創出を図る「利用側」の役割が重要視されています。2015年の日本とアメリカ合衆国の比較において、アメリカが日本よりも高い割合でICT専門人材を配置し、社会のデジタル化を推進している「利用側」の主な業種はどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）

1. サービス業・金融業
2. 農業・林業
3. 鉱業・建設業
4. 伝統工芸・漁業

問8 ある模擬選挙において、「項目ごとの得票で順位を決める方法」と「投票者が最も支持する候補者を1人選んで集計する方法」を比較したところ、当選者が入れ替わる現象が起きました。この事例から学べる、民主的な意思決定における多数決の扱い方として正しい説明を選びなさい。（2024年 佐賀公立入試 類似）

1. 多数決は常に客観的で公平な結果をもたらすため、結果をそのまま受け入れるべきである
2. 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることが必要である
3. 集計方法による結果の差をなくすために、あらかじめ投票者の意見を一つに制限すべきである
4. 多数決は混乱を招くだけなので、最終的な意思決定は特定の権力者に委ねるべきである

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 自宅の家具を固定して転倒を防ぐことと、地域の防災訓練に参加して避難経路を確認すること	自助は「自分の身を自分で守る」ための行動であり、備蓄や家具の固定がこれに当たります。共助は「地域の人々と助け合う」ための行動であり、防災訓練への参加や避難所運営の協力が該当します。一方で、警察や自衛隊による活動や避難所の設置などは行政が行う「公助」に分類されます。これら三つの要素が連携することで、地域の防災力が向上します。
問2	<b>答え 1</b> 大規模な停電や通信障害が発生したとき	スマートフォン決済はネットワーク依存度が高いため、ネットワーク障害や災害による停電が発生すると、システム全体が停止し決済不能に陥るリスクがあります。これは「利便性」の反面にある「システムの脆弱性」として、キャッシュレス社会の大きな課題の一つです。
問3	<b>答え 1</b> 「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた否定的な回答の割合が、他国と比較して最も高い。	若者の社会に対する意識を測る指標の一つとして、政策決定への関与などが問われます。提示された状況では、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」という二つの否定的な選択肢の合計幅が、他のどの調査対象国よりも広がっていることが、社会参画への意識の低さを示す客観的な根拠となっています。
問4	<b>答え 1</b> ピクトグラム	文字による説明を必要とせず、形や色から直感的に意味を理解できるように工夫された視覚記号を指します。1964年の東京オリンピックを機に、日本でも外国人向けの案内として広く普及しました。多様な人々が共に生きる共生社会において、情報を円滑に伝えるための重要な役割を担っています。
問5	<b>答え 1</b> インフォームド・コンセント	現代社会では、自分の生き方や生活のあり方を自ら決定する「自己決定権」という新しい人権の考え方が普及しました。医療現場においても、患者は単に治療を受けるだけの受動的な存在ではなく、医師から十分な情報を得て（インフォームド）、その内容を理解した上で納得して同意（コンセント）を下す権利が保障されるべきだと考えられています。これにより、患者自身の意思に基づいた治療の選択が可能となります。
問6	<b>答え 1</b> 単独世帯	高齢化の進展による一人暮らしの高齢者の増加や、晩婚化・非婚化といったライフスタイルの変化により、一人で暮らす「単独世帯」が増加しています。これに伴い、かつて日本の標準的な家族形態とされた核家族世帯の割合は低下し、1世帯あたりの平均構成人員も減少を続けています。これは日本の少子高齢社会における顕著な特徴の一つです。
問7	<b>答え 1</b> サービス業・金融業	日本のICT人材構成はソフトウェア開発などの「提供側」に偏る傾向がありますが、アメリカでは多様な業種でICT人材が活用されています。具体的には、高度な顧客データ管理やオンラインサービスを行うサービス業、複雑なアルゴリズムを用いて資産運用や決済を行う金融業などで、日本よりもはるかに高い割合でICT人材が活躍しています。このような「利用側」での人材確保が、社会全体のICT利活用を促進する要因となります。
問8	<b>答え 2</b> 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることが必要である	多数決は視点の置き方（どの項目を優先するか、どのように集計するか）によって導き出される結論が異なる場合があります。この事実は、多数決が万能な解決策ではないことを示しています。民主主義においては、多数決の結果だけに頼るのではなく、そこに至るまでの過程で情報を共有し、多様な視点から議論を尽くすことで、より多くの人を受け入れられる結論を導き出す姿勢が重要です。